

問1	世界恐慌への対策としてアメリカで実施されたニューディール政策の具体的な内容として、正しい説明はどれですか。（2026年 奈良県公立入試 類似）			
	1. 極端な関税の引き上げによって他国の製品を排除し、自国と植民地だけで経済を完結させる経済封鎖を行った。	2. 資源を確保するために東南アジアへの軍事進出を強め、領土を拡大することで経済の立て直しを図った。	3. テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者に働く場を提供した。	4. 重化学工業などの主要産業をすべて国営化し、政府が生産量を決める計画経済を導入した。
問2	1945年8月に起きた出来事をまとめた年表において、8月6日に世界で初めて原子爆弾が投下された都市の記述があります。この出来事に関連して、被爆の惨禍を象徴する建造物として後にユネスコの世界遺産（文化遺産）に登録されたものはどれですか。（2016年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 原爆ドーム	2. 平和祈念像	3. 厳島神社	4. 広島城
問3	1945年8月、アメリカ、イギリス、中国などの連合国軍から日本に対して突きつけられた、軍隊の武装解除や民主主義の確立などを条件とした無条件降伏の要求を何といいますか。（2026年 栃木県公立入試 類似）			
	1. ヤルタ会談	2. サンフランシスコ平和条約	3. カイロ宣言	4. ポツダム宣言
問4	1929年にニューヨークで発生した株価の暴落をきっかけに世界恐慌が起こると、日本でも深刻な景気後退である昭和恐慌が発生しました。このとき、特に農村部において農産物価格が暴落し、多くの農家が困窮しましたが、なかでも輸出価格の激減により最も大きな打撃を受けたのはどのような製品を生産していた農家ですか。（2016年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 小麦や大麦	2. 生糸や繭	3. 綿糸や綿織物	4. ジャガイモやトウモロコシ
問5	1938年に制定された国家総動員法の内容と、その後の社会への影響について述べたものとして、最も適切な説明はどれか。（2026年 新潟県公立入試 類似）			
	1. 天皇による親政を復活させるため、内閣制度を廃止して軍部の大臣がすべての政治決定を行うようにした。	2. 物資の不足を補うため、外国からの輸入を促進し、国民の消費生活を豊かにするための経済対策として実施された。	3. 国民の思想を制限するために、言論や出版の自由を全面的に禁止することのみを目的とした。	4. 議会の承認を得ることなく、政府が国民を軍需工場などの労働力として強制的に動員することを可能にした。
問6	1929年に始まったアメリカ発の世界恐慌が、当時の日本経済に与えた影響についての説明として、最も適切なものを選択してください。（2015年 富山県公立入試 類似）			
	1. アメリカへの生糸の輸出が急激に減少し、深刻なデフレや農村の窮乏を招いた。	2. 欧米諸国向けの工業製品輸出が急増し、大戦景気と呼ばれる空前の好景気をもたらした。	3. 物価が急激に上昇するインフレーションが発生し、通貨の価値が大幅に低下した。	4. 海外からの投資が活発になったことで、都市部を中心に重化学工業が飛躍的に発展した。
問7	明治政府が1872年に群馬県に設置した富岡製糸場は、日本の近代化において重要な役割を果たしました。この施設に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2019年 島根県公立入試 類似）			
	1. 松方正義のデフレ政策によって経営が悪化した農村を救済するため、政府が農民を雇い入れて絹織物を製造した。	2. フランスの技術を導入して設立された官営模範工場であり、高品質な生糸を生産して外貨を獲得することを目的とした。	3. 渋沢栄一が民間の資金を集めて設立した紡績工場であり、イギリスから輸入した機械を用いて綿糸を量産した。	4. 日清戦争の賠償金をもとに建設された製鉄所であり、重工業の発展を支えるための官営工場として稼働した。
問8	1940年、インド独立運動の指導者ガンディーは、ナチズムによる支配を批判すると同時に、当時のインドを支配していた国家の体制に対しても反対の立場を表明しました。強国が軍事力や経済力を背景に他国を植民地化し、自国の勢力を拡大しようとするこの政治的・経済的な体制を何といいますか。（2025年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 自由貿易主義	2. 孤立主義	3. 社会主義	4. 帝国主義
問9	世界恐慌への対策としてアメリカが実施したニューディール政策の具体的な内容について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。（2017年 香川県公立入試 類似）			
	1. 重工業を中心とした生産目標を立て、計画経済によって経済の立て直しを図った。	2. 軍備を拡張して周辺諸国への侵略を行い、軍需産業を活性化させることで景気を回復させた。	3. テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者の雇用を創出した。	4. 自国と植民地の間での貿易を有利に進めるため、高い関税をかけて他国の商品を排除した。
問10	1945年8月15日、昭和天皇がラジオ放送を通じて国民に戦争の終結を伝えた出来事について、その内容や形式として最も適切なものはどれですか。（2016年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 天皇が連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の執務室から、テレビ中継を通じて降伏文書への署名を行った。	2. ラジオ放送ではサンフランシスコ平和条約の締結が発表され、即座に占領統治が終了することが伝えられた。	3. 天皇による放送は行われず、内閣総理大臣がラジオを通じて本土決戦の継続を国民に呼びかけた。	4. 天皇自らの声でポツダム宣言の受諾を伝える「玉音放送」が行われ、国民に終戦の事実が知らされた。
問11	世界恐慌への対応において、アメリカがイギリスやフランスのような「ブロック経済」ではなく、国内での公共事業を中心とする経済政策を選択した背景に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2025年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 世界各地に圧倒的な数の植民地を所有していたため、排他的な貿易体制を組む必要がなかったから。	2. イギリスやフランスに比べて広大な国土と豊かな資本を持ち、自国単独で経済の再建を進めることが可能であったから。	3. 他国からの輸入関税を完全に撤廃し、自由貿易を世界中に呼びかけたから。	4. 政府がすべての生産と流通を管理する計画経済をいち早く導入していたから。
問12	第二次世界大戦中の各国では、情報の発信を通じて国民の意識を特定の方向へ誘導しようとする活動が盛んに行われました。当時の資料において、アメリカでは国民的人気のある漫画のキャラクターを用いて「日本を敵」として描くことで戦意を高揚させようとし、日本では「欧米の勢力を追い出し、アジアの反映を目指す」という考えを広めることで、国民を戦争協力へ向かわせようとしてしました。このような、特定の主義や主張を宣伝し、国民を特定の思想に動員しようとする手法を何と呼びますか。（2024年 北海道公立入試 類似）			
	1. 不戦条約	2. ポツダム宣言	3. プロパガンダ	4. 冷戦

答え合わせ・解説

問1	答え 3 テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者に働く場を提供した。	ニューディール政策では、テネシー川流域開発公社（TVA）による大規模なダム建設などの公共事業を実施し、深刻な問題となっていた失業者の救済に努めました。また、労働者の権利を保護するために団結権や団体交渉権を認めるなど、労働者の購買力を高めて経済を循環させる仕組みも導入されました。なお、計画経済はソ連の、経済封鎖（ブロック経済）は主にイギリスやフランスの、資源確保のための進出は当時の日本などの動きに関連するものです。
問2	答え 1 原爆ドーム	広島市にある原爆ドームは、もともと広島県産業奨励館という建物でしたが、爆心地の至近距離で被爆しながらも奇跡的に倒壊を免れました。核兵器の悲惨さを伝え、二度と同じ過ちを繰り返さないための誓いの象徴である「負の遺産」として、1996年に世界遺産に登録されました。
問3	答え 4 ポツダム宣言	1945年7月にドイツのポツダムで開かれた会談に基づき、連合国側から日本へ提示されました。日本は同年8月14日にこれを受諾し、翌15日に終戦を迎えました。この宣言には、日本の軍国主義の除去や領土の限定、民主的傾向の復活などが盛り込まれていました。
問4	答え 2 生糸や繭	昭和恐慌の際、当時の日本の主要な輸出先であったアメリカの景気が悪化したことで、高級品であるシルクの原料となる生糸の需要が激減しました。その結果、生糸やその原料である繭の価格が暴落し、現金収入を養蚕に頼っていた農家が経済的に行き詰まり、欠食児童や娘の身売りといった深刻な社会問題が発生しました。
問5	答え 4 議会の承認を得ることなく、政府が国民を軍需工場などの労働力として強制的に動員することを可能にした。	国家総動員法は、日中戦争の長期化に伴う物資や労働力の不足を補うため、政府に強力な権限を与えることを目的としていました。この法律に基づき、国民を特定の職種に従事させる「国民徴用令」などが発令され、人々の生活や労働は戦争のために強く制限されることとなりました。
問6	答え 1 アメリカへの生糸の輸出が急激に減少し、深刻なデフレや農村の窮乏を招いた。	当時の日本は最大の輸出相手国であったアメリカへの生糸輸出に依存していたため、アメリカの不況は日本の農村に壊滅的な打撃を与えました。これにより工業生産も大幅に低下し、物価が下落し続けるデフレーション（デフレ）が深刻化して、日本経済は極めて厳しい状況に追い込まれました。
問7	答え 2 フランスの技術を導入して設立された官営模範工場であり、高品質な生糸を生産して外貨を獲得することを目的とした。	明治政府は、西洋の優れた技術を導入して国内産業を育成する「殖産興業」政策を推進しました。その一環として、当時の主要な輸出製品であった生糸の品質向上と増産を目指し、フランスの技術や機械を取り入れた官営模範工場として富岡製糸場を設立しました。ここで学んだ工女たちが全国に技術を広める役割も担いました。
問8	答え 4 帝国主義	19世紀後半から20世紀前半にかけて、欧米の列強諸国が軍事力を背景に植民地を拡大した動きを帝国主義と呼びます。ガンディーは、ナチス・ドイツによる抑圧だけでなく、イギリスがインドを植民地として支配し続ける体制もまた、民族の自決を妨げる不当なものとして批判しました。
問9	答え 3 テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者の雇用を創出した。	ニューディール政策では、農業調整法（AAA）による生産調整や、全国産業復興法（NIRA）による労働者の保護、さらにはテネシー川流域開発公社（TVA）による大規模なダム建設などの公共事業が行われました。これにより、購買力を高めて経済を循環させることが目指されました。他の選択肢にあるブロック経済はイギリスやフランス、五カ年計画はソ連、軍備拡張は当時のドイツなどの動きにあたります。
問10	答え 4 天皇自らの声でポツダム宣言の受諾を伝える「玉音放送」が行われ、国民に終戦の事実が知らされた。	1945年8月15日の正午、天皇が自らの声で録音されたレコードを放送する「玉音放送」がラジオで流されました。この放送の中で、日本がポツダム宣言を受諾し、連合国に対して降伏することが国民に直接伝えられました。これが実質的な終戦の知らせとなりました。テレビ放送や、この時点での平和条約締結などは当時の状況と一致しません。
問11	答え 2 イギリスやフランスに比べて広大な国土と豊かな資本を持ち、自国単独で経済の再建を進めることが可能であったから。	アメリカは広大な国土と豊富な資本、大きな国内市場を有していたため、大規模な公共事業をはじめとする自国主導の政策をとることができました。植民地を多く持つイギリスやフランスは自国の経済圏を囲い込むブロック経済へと向かいました。
問12	答え 3 プロパガンダ	戦争中、各国政府はメディア、映画、漫画、ポスターなどを利用して、自国の正当性を訴え、敵国への憎しみを煽ることで国民の戦意を高める「プロパガンダ（宣伝戦）」を行いました。アメリカではスーパーマンなどのキャラクターが日本軍を攻撃する描写がなされ、日本では「大東亜共栄圏」という理想が喧伝されるなど、情報を用いた心理的な統制が重要視されたのがこの時代の特徴です。